

ツーウェイツーリズムを目指す国民主体の 日台交換ホームステイの提案へ

よう よし え
葉 淑恵 筑波大学大学院 人文社会科学研究科 博士後期課程

In today's tourism context, a significant emphasis is directed toward inbound tourism promotion. However, the viewpoint of two-way tourism should be promoted as well. With regard to tourism and community development, indeed, they are using their respective culture characteristics. This seems to be done through the omotenashi belonging to Japanese service industries, including restaurants, Japanese-style hotel (inn). However, they are not guaranteed to service without innovation. The challenge is how they could increase the number of visitors during the boost of individual travels style, not only to increase their revenues but also to serve their communities. Especially with the decrease in the population's ages, some houses will be used as hostel for running business. However, for some of these houses, it has been difficult to get a license to operate as the aforesaid business. To interactively use their houses in the best interest of the community by seeking two-way tourism, I intend to propose a new approach of "Japan-Taiwan home stay exchange in farmhouse and people' home accommodation" to draw a distinction with overseas studying home stay. My proposal shall be promoted through the Japan-Taiwan National entity along with omotenashi's community.

キーワード：インバウンド振興、ツーウェイツーリズム、観光地域づくり、おもてなし、民泊、日台交換ホームステイ、農家ステイ、留学ホームステイ、国民主体

Keyword : Inbound tourism promotion, Two-way tourism, Tourism and community development, Omotenashi, hostel, Japan-Taiwan home stay exchange, Farmhouse stay, overseas studying home stay, National entity

はじめに

台湾外交部は2017年に「台湾と日本の友好な関係、また相互利益に対する平等な配慮から、日本人旅行者に対し、旅券残存有効期間の緩和を実施」と公表した¹。日本と台湾の国際観光の現状について、日台の相互友好的観光施策に支持され、相互の査証（ビザ）免除は10年以上実施、観光環境の整備の努力の結果、2017年に日台間を往来した旅行者数は651万人に上った。戦後の台湾は日本の中国市場進出への架け橋として期待されていて、かつての台湾では日系の技術産業の投資会社が多く、近年は飲食店、ホテル等のサービス産業が盛んである。日台間は産業投資環境や観光の地理条件に恵まれており、今後日台政府側の施策のみならず、更に官民協力で、地域観光振興に注力すべきである。更に日台観光交流の

有効な方法を発掘するため、国民一人一人の力を借りて、新たな民泊やホームステイを通し、国民が担う民間外交によって、国民間異国交流が行われれば、より成熟した日台国際観光交流に繋がり、ひいては両国にとっての地域観光振興にも結びつくと考える。

1. 研究背景、研究動機

日台の関係を歴史から遡ってみる。台湾はかつて50年間もの長い間日本の植民地であった。植民地の是非はともかく、日本主導による台湾の近代化、産業発展があったことは事実である。台湾の農業発展の一途で、林（2013）によれば日本の植民時代において、台湾総督府が台湾を農業国と位置付け、もともと品質粗悪の台湾米に米種改良をかけて、1920年に蓬萊米を日本の中級品程度へと品質向上

を成功させた。また日台間の居住環境において、和田（2016）は当時熊本から台湾へ移民している都市と職業の状況を考察し、台湾へ移民した日本人6119人のうち、住居地では1位の台北は2037人であり、2位の台南は772人で、5位の花蓮は462人であった。このように、日台が日本統治時代からの移民と受入れ地の関係であり、現今両地の国民の心の中にひっそり隠れているお互いの故郷という日本時代のノスタルジアが残るため、日台の友好関係に繋がる面もあるであろう。2011年3月の東日本大震災の際、台湾政府、民間からの義援金額が世界一であった。2016年2月の台南の大地震の後、日本政府から人的支援と義援金という災害支援²も行い、両国の友好関係は、政治的事情を配慮する必要のない人道的支援面においては疑う余地なく最も厚い関係で

あると言える。このように台湾の親日派のあらゆる活動は公然的に見られ、特に訪日人数は年々上昇するに見える。2017年の訪日外客数は台湾が456万人³であり、2017年の台湾人出国者数1,565万人のうち3分の1近くを占め、訪日の高比率と、個人旅行が63.3%⁴も占める旅行形態は明らかにする。

一方、日本のインバウンド振興の状況に関して、訪日外客数は2017年2,869万人、国土交通省は更に2020年4,000万人、2030年6,000万人を目標とした^{5,6}。日本のアウトバウンドについて、2017年の日本人の訪台人数は189万人が全国の出国者数1789万人の約11%しか留まらなかった。国土交通省観光庁は2012年に定めたツーウェイリズムによれば、「諸外国との双方向の交流拡大に向けて、官民一体となり、日本人の海外旅行（アウトバウンド）の促進に取り込んでいる。アウトバウンドの促進によるツーウェイリズムの拡大は『日本人の国際感覚の向上』・『国民の国際相互理解の増進』・『インバウンド拡大への貢献』といった成果が期待される」と解釈する⁷。それに対して、更なる両国間のツーウェイリズム手法を明確に取り込み、実施策等を明示すべきであろう。日台間の観光振興は安定して成長に向かっていようであるが、更に日台間の観光交流の現状の考察を通し、ツーウェイリズムに向かう両国間の交流の手法や両国の魅力を発掘するような有意的な国民間交流を深化させていく一助を担いたいと考える。

日本政府観光局JNTOの2017年台湾人

の訪日旅行に関する期待内容⁸を表1にて整理し、その調査結果を示したように、台湾人の日本旅行の動機の中、日本食に対しては94%の高い期待感になっている一方、温泉入浴や旅館に宿泊への期待感30-40%に留まっている。

台湾人は日本食に対して何を興味深いとしているのか。一方、日本人の訪台旅行に関する期待内容は要考察である。とりわけ、日台は相互的魅力で旅行者の注目を惹き、そのうちの台湾の美食や屋台、台湾人の親切さに対して、日本の料理や温泉旅館ホテル等が挙げられる。日本の温泉旅館数は世界一を誇り、うち老舗旅館は依然として注目されている。日本政府が3大首都圏よりも地方への再生を立案し、2016年3月30日の国土交通省の「明日の日本を支える観光ビジョン⁹」では、「日本の観光資源の魅力は地方創生が基礎にしている、また観光産業を革新するために、温泉街や地方都市を未来発想の経営で再生と活性化へのビジョンに繋がり、民間の力で継続的な『観光まちづくり』を実現する」という目標を掲示した。国土交通省観光庁は2008年最終改正政策の観光地域づくり実践プラン実施要綱には「観光地域づくり」¹⁰の定義としては「内外観光客の増加、地域の経済活性化、生活環境向上及び国民等の観光ニーズに応えることを目的として、地域特性を踏まえた観光戦略に基づき、多様な地域資源を活用し、地域の幅広い関係者と一体となって進める。観光を軸とした良好な地域づくりの取組のことを指す」と説明し、更に「観光立国の実現に向け、地域

に住む人々がその地に住むことに誇りを持ち、幸せを感じるとともに、外国人観光客にとっても魅力あふれる『一地域一観光』の推進が求められている」というように地域に対して観光振興が全国中で動き始めている。

「観光まちづくり」や「観光地域づくり」に応じて、地域の活性化に繋がる際、航空会社による発着便の増加や、二次交通手段、地方のサービス業者、宿泊旅館ホテル、民泊等の整備により一層の配慮が必要になる。ようやく日本政府が2018年6月に発令した「民泊の健全化を図る民泊新法」¹¹がホテル以外に、旅行者により多く選択肢をもたらしている。民泊はコスト面においては格安ホテルの位置づけを目指し、安全性も欠かないように、旅行者に多様性に富んだ宿泊地と宿泊形態を提供しつつ、民泊のホストと旅行者の間のコミュニティ向上が行われるように見えるが、結局小規模ホテルにおけるビジネスを目的として、旅行者との国際社交交流等の実践になっているかは疑問視される。一部の民家はそもそも独自の特色を保ち、必ずしも経営目的として、観光客の誘致に着目しない場合、外国人を招待し、無償のホームステイを提供し、本質の国際交流にて実践する発想もあるのだろう。彼らは国民主体の地域観光案内等、外国人旅行者のニーズにより自由にデザインできる。そのように、日台の国民は、従来観光の目的である現地観光のみならず、更に日台間の多様な目的の交流に昇華することができる教育環境、ビジネス投資環境、労働市場開放、伝統文化や祭りのフェア、国際学術会議、国際展示や芸術舞台鑑賞、芸術祭、スポーツ観戦等のような民間による観光振興の各種試みを始めたように窺ってきた。

2. 研究目的、研究方法

観光振興政策の実施と共に、本質である観光交流の目的を達成するために、日台観光の食と住を中心に、現今旅行者がよく利用する観光アイテムの現状と課題を分析する。また日台間における無形の

表-1 台湾人と世界20国全体の訪日旅行前の訪日中に関する期待内容比較

期待内容	訪日前	訪日中	20国訪日中平均値
日本食を食べること	66.3%	95.4%	96.1%
ショッピング	60.9%	88.6%	83.4%
繁華街の街歩き	48.0%	75.9%	73.3%
自然、景勝地観光	55.4%	74.7%	66.4%
旅館に宿泊	26.1%	43.3%	34%
温泉入浴	28.1%	37.9%	36.7%
日本の酒を飲むこと	14.5%	31.3%	43.2%
日本の歴史・伝統文化体験	14.4%	25.7%	24.4%
テーマパーク	20.1%	23.4%	20.7%

出典：JNTO訪日旅行データハンドブック世界20市場（2017年）に基づき、筆者が全21項目から上位9項目を抽出して整理。

友好関係と国民間の独特さを把握していく。旅行者の消費行動の中でも一番高い興味を示している食事から展開し、日台食文化の魅力は如何に両国のインバウンド振興に影響を与えるポイントを分析する。更にニューツーリズムとしての産業観光¹²の手法を企画し、まちづくりに向けこれら飲食企業を産業観光ビジネスモデルに取り込み、両国観光者の日本食や台湾食のファンに食産業の生産産地から店までのラインの紹介イベント等を通し、本質の産業観光ビジネスの事業化可能性を検討する。近年、日本酒蔵のツーリズムはそれに対応し、台湾ではパイナップルケーキ製造のパイナップル農園までの見学も産業観光に取り込めるはずである。特に個人旅行の傾向に応じて、旅行者自分自身でも観光デザインできるような旅行中の短期的宿泊や中長期的居住環境の形態や多様性を見出すことによって、両国地域は産業との提携といった産業観光旅行、地方の宿泊の魅力や楽しみを再発見していくことが本研究の目的である。しかし、実質的な日台国際観光交流の実施は日台政府のみならず、民間地域に適している需要を重視し、そして民間主導でなければならない。これを実践すべく台湾と日本両地の地域と地域の直接連携実現の提案を最終目標とする。なお、日台の国民国際交流により良い効果を引き出すため、国民主体の無償「日台交換ホームステイ」は有償の民泊やホテルの国際交流の欠如を補い、地域や民間組織から教育業、農、工、商、観光、サービス業各産業間の提携を主導し、政府側より実行の権利を民間組織や自治体以下に引き渡すべきであるという提案も行う。具体の推進方法と各産業の連結を図1で示し説明する。

研究方法の第一としてまず考察すべきは日台の政府側の友好関係を保ちつつ、産官学提携の更なる強化、近年、日本政府側は人口減少の懸念下、外国人労働者の受け入れや永住権等の法を緩める方向に進んでいる。台湾政府側も日本人に対する永住権を条件付きの緩和で見直して

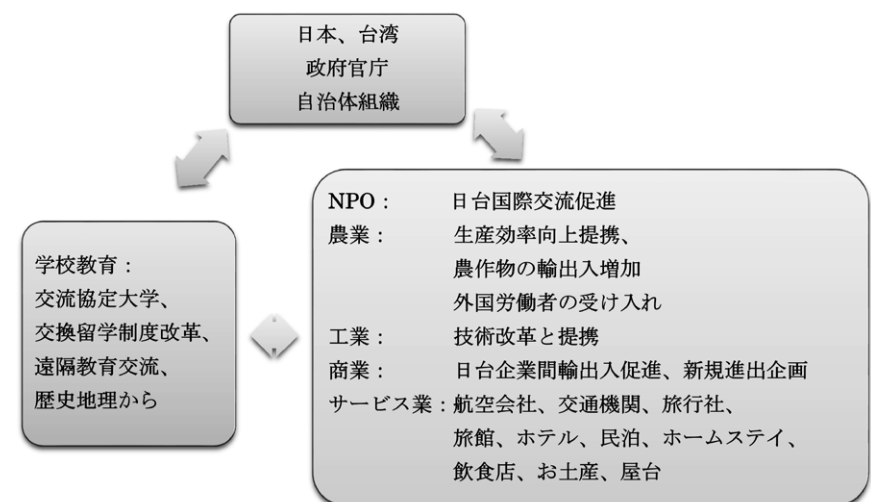
いるようであり、両国国民の国境間の流動性が高まってきている。民間産業側は政府の政策に乗り、相互の労働人口を把握することにより、両国工業の技術向上へ、更に農業輸出品の拡大を検討すればよいだろう。現在もっとも議論されているトピックスとして、台湾は未だに2011年東日本大震災後の放射能によって汚染された東北地方の農作物を台湾に輸入することについて、2018年11月の国民投票の大多数意見により、受け入れられないという結果となったが、けっして台湾人すべての民間の意見とは限らない。訪日者数が年々大幅に上がる理由の一つとして、日台飲食店や屋台を開催する地方的フェスティバルや農作物特産展等が挙げられる。旅行者は大都市のみならず、地方を訪れ、果物や野菜の農作物を満喫する目的もあるのだという。日本全国の住民は東北地方の復興を応援し、特に農作物の各地域への直販等通路を開いている。海外へ放射能有無の検査に従い、無害農作物と認められれば、日台間の民間経由の農作物発展と提携交流及び農作物加工品の輸出入仕組みを作るべきであろう。

宿泊関連のサービス業は観光を振興するため、現状のホテル、民泊、更にワーキングホリデーの有償労働ステイや無償労働ステイがある。ウーフとは年会会員制

であり、有機農家での交換労働と無償の食事提供との農家ステイ方式である。一方、更にバックバック旅行者のために、節約できる青年ホステルや、ホームステイのホストも探せばある。それは既に欧米国間に盛んであるカウチサーフィンの国際ホームステイのウェブサイトであり、一度きりの会員登録制度である。このようなインターネット上の無料ホームステイは未だに日台において盛んでないが、果たして欧米諸国間のように盛んになって行くのであろうか。それについての考察と課題を見出すべきである。日台間はやはり本来の友好関係を基により適切な新たな宿泊形式があるのではないか。

学校側は現行の教育施行以外に、日台の学生交流増加の施策に対応し、日台の学校間の姉妹校の提携は中学校から大学院までに強化し、時としては遠隔教育も行う。しかし、交換留学制度による現地ホストファミリーでのホームステイの実行は一部だけのようである。台湾を中心に日本との交流協定大学の状況を調べた。表1にて、台湾、日本両国大学間の提携の一例を示す。今後更に日台協定大学間の交換留学制度によるホームステイの成果と問題を調査、考察する意義があると考えられる。現今の交換留学生は主に学校の寮やアパートでの宿泊形態で、留学

図-1 観光振興と交流において産官学提携のイメージ図



観光交流、各産業の結合によつての地域社会の形成に必須な要素

表-1 台湾の主要大学は日本との交換留学先大学を調査結果、うち代表のみの表示である。

台湾の大学・大学院	日本の大学・大学院
国立台湾大学	筑波大学等35件 ¹⁴
国立台湾清華大学	筑波大学
国立台湾師範大学	広島大学
国立政治大学	慶応大学
国立嘉義大学	宮崎大学
国立台南成功大学	東京国際大学 ¹⁵
国立高雄師範大学	岩手大学
私立東呉大学	明海大学、拓殖大学
私立淡江大学日本語学科	麗澤大学
私立淡江大学政経所	同志社大学、岡山大学
私立輔導大学	筑波大学等30件以上
私立開南大学	弘前大学

出典：台湾大学、政治大学は交換留学交換留学先大学一覧
<https://koukanryugaku.com/> を参照し筆者が整理。他は台湾各学校や日本の提携校のホームページから、または卒業生達にヒアリング調査

期間にホームステイファミリーに週末にて家庭生活を体験するプログラムも一部の学校により行われている。それと同様に、民間のサイトは語学留学先大学と初期ホームステイファミリーを紹介の総パッケージとして一緒に販売するところも多くある¹³。

研究方法の第二は、もっとも実用的な観光交流の実践をするため、地域観光交流における飲食ビジネスの現状を考察と今後の継続戦略を分析と提案である。飲食文化は旅行者や現地の人々の飲食サービス業に対する趣などの違いで消費行動に影響を与え得ると言える。飲食業自身の経営戦略と市場に差別化やイノベーションも成功のカギとして、近年、関連業者は旅行者に現地庶民生活に近づく宿泊地の立案が多くなったが、しかし、飲食関連のサービスは欠けている。それらの観光産業は地域住民の観光者受け入れ策を提案し、コミュニティとの提携交流等うまく取り込めば、旅行者に現地の食文化と住み心地良いホテル等を提供できれば、ある意味の地域観光づくりの目標に到達するだろう。旅行者の食に対する興味深さがあるように、宿泊に対してもニーズに合わせた最適な選択肢が用意されるべきである。業務出張兼観光であれば、立地よく利便性が高い都市部のホテル、長期滞在であれば、安価でかつよりローカルが味わえる民泊や個人住宅、農業体験やボランティアがしたいのであれ

ば、農家へのホームステイ等が挙げられる。近年欧米国間で多く利用されている無料ホームステイの方式であるカウチサーフィン¹⁶を参考にして、「日台交換ホームステイ」という新たな宿泊スタイルを提案したい。短期や長期滞在の旅行者のために、現地人の案内があるかどうかは別として、現地の家庭生活の体験や交流の実現を目的として、日台双方にて志向調査を行う。今後、具体的な考察と仮説をベースに、結論と課題を見出す。

- 1) 宿泊者とホストの相互利益性をもたらす無償農家ステイの現状と課題—ウーフの仕組みを考察
- 2) 欧米間で主流の世界規模の無料ホームステイであるカウチサーフの魅力を考察
- 3) 日本旅行者の台湾へのホームステイと台湾旅行者の日本へのホームステイの考慮点差異を比較→国境を越えて、貧富の差をなくした格差社会レスの居所を探すことが可能と仮説
- 4) 従来の学生向け留学ホームステイとは違う日台社会人のための「日台交換ホームステイ」の実現に向けて有意性と課題を見出す

社会人のホームステイを実行するため、現状日台留学ホームステイの際にもたらした効果と問題も参考にすることができる。本論文では日台国際観光交流における地域観光と国際交流を目指す新たなツーウェイリズムを実現すべく、

個人旅行の増加に伴い、ホテルや旅館から民泊や個人宅への宿泊拠点の拡張、更に社会人のために「日台交換ホームステイ」の可能性への模索といった焦点で論じていく。

3. 先行研究

日本のインバウンド振興が年々向上している一因として日本独自の特色がある。特に近年政府官庁は観光地域づくりに尽力しており、伝統文化の振興、地域の活性化を重視する方向にある。今井(2016)は伝統旅館や老舗旅館が地域の観光に対し、老舗が「地域との共存共栄」の思想を持つからこそ、地域文化との調和、地域貢献に繋がるということを主張している。欧米型の表層的な「ホスピタリティ」を批判し、日本型の一人ひとりに尽くすという「おもいやりの心」や「おもてなし」を接客の際の「心情的・母性的」とし、独自な見解や提言がされている。それは、地域社会の特有な風土と生活文化や習慣を観光客に伝えていくため、今井は日本旅館こそが地域文化の継承と発展に寄与すると主張する。

寺坂(2014)と宮下(2011)は加賀屋が「おもてなし」を十分に伝達できる日本旅館の代表として考察し、「おもてなし」が日本の文化と伝統からもたらした日本独特なサービス精神に潜んでいると分析。寺坂(2014)は「おもてなし」と「ホスピタリティ」の定義から特徴や特性、構成要素を比較し、類似点を見出す。一方、宮下(2011)は「おもてなし」を「和」の高級サービスとして、加賀屋が「おもてなし」で台湾加賀屋のフランチャイズを作り、グローバル化にチャレンジしようとしたところ、現今なお難しいと示唆している。

旅館の老舗の特徴と「おもてなし」のサービス精神があるからこそ、今井(2016)の「地域との共存共栄」という考え方で、老舗旅館の継続発展を期待するが、しかし、筆者は一層のイノベーションや民間との観光施策と提携しないと、老舗旅館の生き残りはやはり危惧される

と考える。一方、老舗旅館宿泊派ではなく、現代化ホテル派が近年も増えてきた。ホテルは明治以降、西洋化と共に形成された産物であり、本来は西洋スタイルと考えられ、寺坂 (2014) は「ホスピタリティ」が見られるという。しかし、日本形式のホテルは国際進出により、西洋式と和風両方折衷な独自の経営を特色として、特に礼儀正しい日本社会でしか形成されない「おもてなし」は西洋式の「ホスピタリティ」とは少し異なっている。それに対して、日本国民は海外のサービスと比較すると、少数派の「やりすぎ」という声も聞こえる。このような賛否両論もあるかもしれないが、しかし、日本式ホテル、特に老舗旅館の特色は依然として独特な趣が潜在していると思われる。したがって、日本は如何に老舗の旅館を更なる多くの旅行者の嗜好に合わせていくのが課題となる。民泊は旅館とホテルの間に演じる中間的役割として、近年の AirBnB や Booking.com 等のインターネット民泊大手のみならず、更なる新規の予約センターの林立を招いている。それらの予約センターの物件は許可済みの民家から、ホテル、旅館、ホステル等を含み、今後ホームステイ交換の新たな企画も取り込むことは可能であろうか。

次にホームステイの源流を見てみたい。世界発のホームステイ EIL¹⁷ は 1932 年に始まり、アメリカのウット博士より創立された。山口 (2008) は「1932 年にアメリカで EIL¹⁸ が発想されて『ホームステイ』が誕生した背景を、観光の視点から捉えて考察した」のは「当時、第一世界大戦によって地中海やヨーロッパ諸都市の魅力が発見され、ヨーロッパへの観光ブームが起こった。これに、アメリカ人が移民としての自分たちのルーツを訪ねる里帰りブームが重なった」との原因があった。山口 (2004) は「『ホームステイ』は国際観光の潮流と軌を一にしており、アメリカの海外旅行ブームと一体となって誕生したものである」と論じた。現在 80 年以上の設立歴史を持っている

EIL のポリシーにより「政治・宗教・人種など関わりなく、違う文化を持った人同士がともに生活することでお互いの文化を理解し、尊重しあう」という目的がある。このように、本来のホームステイの真意を探ることができた。その後世界各国では留学生のために、ホームステイ企画が行われ、しかし、多くは形式的であり、異文化の交流等を重視する目的に到達されないようである。

原田 (2013) はホームステイのソーシャル・サポートとしての実践及び課題を論じ、米国留学生全体を対象としての研究を行い、主に留学生と日本人ホストファミリーからホームステイに対する評価を分析、正と負の評価に分類した。一方、日台留学生のみを対象としたホームステイの効果と課題の研究論文や著書はまだ管見の限りは少ない。

社会人は一旦学校から出たら、学生の権利を持たなくなり、海外留学のホームステイの可能性がなくなる一方、他に社会人のホームステイ方式としては、無償の食事提供と労働交換の農家ホームステイは実施されているが、それについての功過論もまだ見えない。実際に実施しているサイトにヒアリング調査の打診をしたが、自らメンバーになって体験して、ホストファミリーや旅行実践者と直接会話を通すように勧められている。本稿の「日台交換ホームステイ」の発想は学生専属の留学ホームステイの観点ではなく、あえて日台間国民外交を実社会から担っている社会人特有の任務とさせたいと思い、社会人としての豊富な人生経験と責任感を活用しながら実際の日台間国民交流を具現化できればと祈念している。それについての研究論文はまだ見つからない。

4. 旅行者や中長期日本在留外国人の宿泊形態の現状利用アイテムを巡り

4-1 人口減少と世帯数増加に応じ、個人や民泊新法の実施へ、ホテルの動き
現実の日本社会に少子高齢化による単独世帯数が増加しつつ、野本 (2017) は住民に対し空き部屋の活用を考え、ホー

ムシェアと多世代互助の仕組みを結びつけた「自治組織参加型 HS」の可能性を探ることを試みた。結果として、地域住民らのホームシェア意識の欠如、教育体制の整備が必要になると指摘している。一方、民泊の推進に関しては、2018 年 6 月 15 日の民泊新法の定めにより、旅館業法の許可や特区民泊の認定や住宅宿泊事業への届出の 3 つ条件を満たすことで、個人住宅事業が始められる。それは旅行者や民泊を利用したい人々により安全で安心な民泊のサービスを与える。住宅宿泊事業法の実施以来、2018 年 9 月 28 日時点で、住宅宿泊事業への届出¹⁹は全国で 9,607 件であり、うち受理済みは 8,199 件がある。この数字はホテル業界にかなりの衝撃を与えたに違いない。現今の民泊ブーム現象は、住宅宿泊事業法を緩めることにより、長期的な空き家の問題を解決する一助となり、国民全体は空き家を正式に有効活用できることを支持している。しかし、民泊の条件に満たない民家は依然として多い。如何に民家を活用するのかという方が必要になり、その解の一つとして国民の国際交流を支持する「日台交換ホームステイ」を提案する次第である。

一方、全国ホテルはインバウンド好調にしたがい、更なる成長や生き残るために、今までより更にバリューアップのソリューションを旅行者に提供する必要性が生じる。日本のインバウンド観光振興において、ホテルも民泊も経営にイノベーションを取り込めば、プラスの循環が寄与され、適者生存の法則になるに違いない。地域観光づくりのために、訪日外国人の地方での宿泊は成長の見通しに乗り、積水ハウスとホテルフェアフィールド・バイ・マリオットは地方に進出する動きとして、日本全国の道の駅を拠点に、2020 年秋以降に 5 府県 15 か所でロードサイト型ホテルの開業予定である。地域創生事業である「TripBase (トリップベース) の道の駅プロジェクト」が挙げられ、「道の駅をハブとして、分散している地域の観光資源をネットワーク化して

いく」・「ホテルは単なる拠点に過ぎない、地域の人たちとの連携が最も重要になる」・「ホテル特化型とし、食事、買い物、アクティビティ等は地元の施設を利用し、地域経済の活性化を促進」等の革新的経営戦略は評価できる。一方、日本のホテル大手が最近台湾へ頻繁に進出の計画を呈しているのもホテル業者が自らの生き残りを模索していることも見受けられる。老舗の永續経営の課題に臨むように、ホテル業界も経営改革の姿勢で見えてきている。上述した加賀屋は国際潮流に乗り、グローバル化への試金石としては決して失敗で終わってはいない。老舗旅館の台湾への進出の先駆者として、ほかより早く成功の秘訣を見つけるだろう。ホテルの実例としてはオオクラ、サンルートなどは着手が早かった。今でも遅くないと判断し、三井アウトレットパークの林口と台中は2016年に台湾で成功させた上で、引き続き三井ホテルも2020年から台湾の市場へ参入予定である²⁰。もはや2016年早く企画していたワシントンホテル WHG は日本国内に数多くチェーン店を持つビジネスホテルとして、海外で2軒目の台湾は2019年内に開業する²¹。日本旅行に台湾人が楽しめる温泊を気軽に台湾でも利用できるようになり、日本発のラグジュアリー・星野リゾート²²は2019年初夏に海外のインドネシアに次、海外で2軒目として台湾初のラグジュアリー温泉リゾートとして台中に設置する予定である。このようにホテル業者の動きは海外進出によって、海外でのブランドづくりと認識度を引き上げると共に、海外観光客は来日に同ホテルを回顧するような狙い、日本のインバウンド振興にも繋がる相乗効果となるはずである。同時に海外のマーケットの参入によって、現地労働市場を創出し、日台の経済の活性化に繋がるに違いない。

4-2 農家ステイが観光交流への繋がり ー ウーフジャパンの役割を考察

農家ステイを行う方法として、約50年の歴史をもつイギリスから始まり、世界

中で既に60か国の国際仕組みで実施している組織である。ウーフ (WWOOF)²³ は World Wild Opportunities on Organic Farms「世界に広がる有機農場での機会」の頭文字である。その通りで、ウーフは「有機農場を核とするホストと、そこで手伝いたい・学びたいと思っている人とを繋いでいます」のような役割を担っている。しかし、まだ周知ではないため、利用者数の口コミによる拡散を維持している。ウーフは登録制度であり、ホストとウーファー両方がウーフジャパンのサイトで登録し、年間費が必須である。ウーファーは WWOOF 組織に参加するメンバーを指し、全世界にあるウーフ WWOOF の有機農家で農作物を手伝うことで、無償ステイすることができるようだ。すなわち、農家のボランティアとして、農業の手伝いや家事の手伝いも認める範囲内で、宿泊と食事をホストより提供する形で行われている。よって、ホスト側に対する資格は有機農家を中心にするホスト以外にも、農業に関わる民宿や農業レストランのように半農半商のようなホストも受け入れられる。決して農業と関係ない店、例えば居酒屋などで労働者が必要なところは、ウーフでは扱えない。またウーフの役割と使命はこの経済発展の社会において一人一人の幸せを感じる社会の形成であり、以下の7つ項目²⁴を柱としてウーフジャパンが日々地道な活動を行っている。

- (1) 日本の農業、特に有機農業を元気に
- (2) 人を大切にしたい社会づくり
- (3) 食に関心を
- (4) 環境に配慮した生活様式の推奨
- (5) 都会と田舎の橋渡し
- (6) 日本と外国とのつながりの深化
- (7) 日本を再発見

ウーフジャパンの理念は十分に日本の農業の持続的開発を含み、そして、外国人もウーファの利用者として日本と外国との国際的交流を行うと同時に、日本の地域の活性化への繋がるフォーラムとなる。世界各国は農業推進や振興のために、苦悩しているが、WWOOFが現時点最善の戦略とも言えるだろう。しかし、あく

までもボランティアとしての活動であり、労働災害が担保されないグレイゾーンであるため、農家ホストはウーファーに対して、万一の作業中の事故発生時などの安全責任問題もあるであろう。

5. 社会人のため「日台交換ホームステイ」の実践可能性について

現在日台の社会人のためのホームステイ企画先を調査中であるが、管見の限り、まだないと言える。下記日台交流に関する公式のサイトでは一部紹介があるのみである。2012年設立したNPO法人日台親善支援協会 (JATFA)²⁵は「日本」「台湾」の「NPO支援活動」により日台の「経済発展」と「愛護心豊かな街」に貢献。具体的にNPO支援活動も紹介されている。主に6つの推進事業が行われている。1つ目の「日台交流推進事業」にある活動では「『日台親睦交流会』『日台交流イベント』『日台交流旅行』『観光地の紹介』『飲食店の紹介』『観光先のパーティー企画』等を通じて『日台観光誘致』を積極的に推進し、日台会員の『人的親善交流』を活発に行っています。また、日台会員に『安価なホテル等の短期宿泊先や中長期のホームステイ先の斡旋支援』も行っています」。しかし、このようにホームステイの支援は日台会員のためにだけの活動に留まり、決して周知された活動ではない。現今のホームステイはほとんど学校側より企画され、交換留学で来た学生は現地のホストファミリーにて数日滞在することに留まっている。現今、交換留学生とホストファミリーとの本質交流成果は依然として課題である。やはり、社会人こそ、国際交流を担う国民として、本質的交流を行うのだろうか。民間組織は社会人向けのホストファミリーの仕組みが欠如しているのではないだろうか。

本稿は日台両国の観光交流において、現在既に行われている許可済みの民泊宿泊以外の民家や農家を中心に、また留学ホームステイの盲点をより国際交流の向上を狙う新たな宿泊方法である「日台交

換ホームステイ」という立案で補いたい。したがって、すべての社会人が参加可能である「日台交換ホームステイ」が日台国際観光交流にどのように働くかを今後の検証をしていきたい。それはウーフが単に有機農家を対象とした農家ステイにて労働をもって宿泊・食事の交換するのとは違い、「交換ホームステイ」は日台両国の社会生活を相互的体験するための、社会人を対象にした「両国のホームを交換し、ステイする」という形態を言う。重要なポイントは「交換ホームステイ」という形態で、日台の国民を接待するために、如何に自分自身のホームや農家を旅行者のために、わずか一日からでも利用できるようなホームにする目標である。昔の物々交換の時代に戻るように、日本と台湾両地に自由に移動するような受け入れ先を提供する感覚である。ここで、「日台交換ホームステイ」と定義し、今後の国際観光交流の向上においては、日台国民が向こう側の国での実際のホームステイによって、向こうの国の家庭生活と社会生活を実際に体験できる。もちろん日台国民の言語交換、意識交流、地域観光や国の食文化、風俗習慣等の理解、相互尊重し合う、一つの新たな試作として、日台の国際交流を向上する祈念でもある。

本「日台交換ホームステイ」という試金石を実施する前に予備調査を行った。日台各10名の人々にヒアリング調査を行い、率直な意見を開示してもらった。「今までなかった日台交換ホームステイに早速泊まりたい」「社会人なので、毎日忙しいが、すぐに行く日にちが決められない」「向こう側の田舎地方のホームに泊まりたい」「もう学生ではないから、留学も困難。ワーキング・ホリデーも年齢的オーバーし、この交換ホームステイなら参加したい」「自分の家はまだ綺麗な部屋が用意できないので、少し待ってほしい」「何かホストファミリーになる条件がな

いの」「正式な仕組みや組織がありますか」「年間費用なしがいいですね」等が挙げられる。

6. 日台国際観光交流の向上を予想と課題を改善の急務

6-1 日台地域友好提携都市の実質化へ

日台民間自治体間に既に長期的友好都市の実績がある。日本の李登輝友の会によれば、日台姉妹提携の自治体、議会が2017年時点で71件上がり、2017年11月までに84件にも上った²⁶。提携数は想像より多いと見られるが、多くは友好交流協定まで、姉妹都市の提携は1979年から1995年まで7件のみであった。その後、2007年に最後の姉妹都市が1件のみであった。日台は非国交の代わりに、民間自治体の提携は盛んになったのだろうか。しかし、なぜ姉妹都市の提携は少なくなってきたかは、おそらく実施上の難航であろうか。日台都市間の連携を改めて見直し、本質的な都市交流、観光、経済、文化交流を実現するための手段の配慮が更に必要である。2018年6月に台南と京都府議会は友好協定を締結。相互古都の文化交流の狙いであるが、国民間にどのような実質的な互惠をもたらすか。果たして、日台地域間の連携により、両地域観光交流をもたらしているか。交流主体の国民に一体何か互惠的な交流や地域活性化をもたらすかは疑問である。昨今の日台自治体間の友好交流協定のみであるが、両国の国民には周知されないようであり、実質的な交流や手段も行われていないようである。一層本質的な国民交流の手法として「日台友好協定地域間の交換ホームステイ」を両国自治体に提案し、日台友好交流協定の具体方策として、更に日台国民間の本質的な国際交流の向上を狙い、国民主体の地域観光振興の道に一助として、その成果を検証すべきである。その解決策として、「日台交換ホームステイ」の形成に寄与し、今後更なる深い研究調査を行う際、両国民の意識を含める実施方法を見据えた組織づくり及び

制度化の提案をしていきたい。

6-2 国際観光交流の目標に到達するために

UNWTO 国連世界観光機関が呼びかけている国際平和の最高目標は、国連世界観光機関の主要活動²⁷の一つである「観光の貧困軽減及び社会開発における貢献度の拡大」とする。またアジア太平洋観光交流センターの目標になる「地域の国際観光交流の推進等を図り、アジア太平洋地域の経済発展や国際相互理解の増進に向けた国際交流」を提言したのに対して、平凡な国民一人一人でも気軽に観光等を通して実践されないと、結局最後には、観光旅行の享受はやはり所得が高い人達の専有権利となってしまおうと懸念している。一方で、現況において、日台観光向けの飲食業や宿泊業ビジネスではイノベーション効果によって、国際観光収入の還元による、各階層でも安価なグルメの享受ができる格差レス社会への貢献に寄与している。観光に関わる各産業の努力による旅行コスト減少、関連雇用増加、最後に旅行は万人のためのものになる境地に到達するだろう。そして、民泊を旅行者からの受け入れ視点を重視するのみならず、同時に地域住民の意識を配慮し、自治体は住民の観光理解を促進し、合意形成まで努力すべきである²⁸。民泊がもたらす良い影響を参照し、地域観光向けの日台地域間の友好交流協定の推進、友好都市間に国民外交を担う社会人から「日台交換ホームステイ」として実践することによって、より実際的な国際交流が促進されると考える。

「日台交換ホームステイ」という試みは日台の国民の交流を深化させるための立案であり、政府側が目指す観光交流による地域観光づくりにも間接的影響を与え得ると言える。しかし、その実施までの賛否はまだ見えず、実施してから初めて成果や問題が考察できる。とはいいながら、良い方向に向かえば日台の国民交流が行うことによって、観光振興と日台観光産業関連企業の相互投資環境も向上し、産

業ブランドづくりにより産業観光へ展開していく。「日台交換ホームステイ」は現状の民泊宿泊経営に要する条件と、また既存の学生向けの留学ホームステイとは違う方式で呈する両地の国民より無料ホームの宿泊地を提供することによって、両国の社会人向け、そして国民主体の国際観光交流を狙う理想郷と定義したい。今後の研究において、現今の留学・日台交流の過去の実績、ホームステイ先進国の実績を客観的に比較分析し、「日台交換ホームステイ」の需要実績や予測を具体的な調査データを提示し、更に民泊との相互競合・相互補完等を比較し、問題点と課題を見つけ出したい。

脚注

- ¹ TAIWAN TODAY ニュース外交、2017年8月16日「訪日日本人への優遇措置、旅券残存期間が滞在日数以上に」<https://jp.taiwantoday.tw/news.php?unit=149&post=120014> 2018年10月10日閲覧
- ² 向井洋子(2017)「大規模地震後の政府ガバナンス：2016年台湾南部地震(台南市)の事例から」p54参照
- ³ 日本政府観光局(JNTO)統計・データ訪日外客・出国日本人数データ2017年国籍別/目的別訪日外客数(確定値)https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/tourists_2017df.pdf 2018年11月21日閲覧
- ⁴ 日本政府観光局(JNTO)台湾の基礎データ参照https://www.jnto.go.jp/jpn/inbound_market/market_basic_taiwan.pdf 旅行形態、アジア各国・地域への台湾人訪問者数参照、2018年6月6日閲覧
- ⁵ 国土交通省2018年3月30日「明日の日本を支える観光ビジョン—世界が訪れたくなる日本へ—」p6参照<http://www.mlit.go.jp/common/001260625.pdf> 2018年11月20日閲覧
- ⁶ トラベルボイス観光産業ニュース「訪日外国人の新目標は『倍増』に設定、2020年400万人に、観光先進国へ3つの視点と10の改革を掲示—観光ビジョン構想会議」<https://www.travelvoice.jp/20160330-64093> 2018年11月20日閲覧
- ⁷ 観光庁アウトバウンド促進によるツーウェイツーリズムの拡大<http://www.mlit.go.jp/kankoch/shisaku/kokusai/kaigairyoko.html> 2019年1月26日閲覧
- ⁸ 日本政府観光局 JNTO『訪日旅行データハンドブック世界20市場』https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/jnto_databook_2018.pdf 台湾 p1-33参照、p20訪日台湾人の訪日旅行に関する期待内容2017年データ参照2018年6月6日閲覧
- ⁹ 国土交通省の観光先進国への3つ視点「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」、「観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に」、「すべての旅行者がストレスなく、快適に観光を満喫できる環境に」を掲示した。2016年3月30日<http://www.mlit.go.jp/common/001126601.pdf> 2018年11月20日閲覧
- ¹⁰ 観光庁のホームページ、「観光地域づくり実践プラン実施要綱」参照<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/kankoplan/jisshiyoryo.pdf> 2018年10月29日閲覧
- ¹¹ 国土交通省ホームページの定義による住宅宿泊事業法(民泊新法)とは「住宅宿泊事業法は、急速に増加するいわゆる民泊について、安全面・衛生面の確保がなされていないこと、騒音やゴミ出しなどによる近隣トラブルが社会問題となっていること、観光旅客の宿泊ニーズが多様化しているなどに対応するため、一定のルールを定め、健全な民泊サービスの普及を図るものとして、新たに制定された法律で、平成29年6月に成立しました」という解釈である。なお、民泊新法では制度の一体的かつ円滑な執行を確保するため、「住宅宿泊事業者」、「住宅宿泊管理業者」、「住宅宿泊仲介業者」という3つのプレーヤが位置づけられており、それぞれに対して役割や義務等が決められています。<http://www.mlit.go.jp/kankoch/minpaku/overview/minpaku/law1.html> 2018年10月9日閲覧
- ¹² 平成20年5月日本観光協会事業推進グループ国内振興チーム産業観光推進会議による産業観光とまちづくり・まちづくり「産業観光推進会議」報告書(第二次)には「『産業観光』の用語が定着するきっかけとなったのは、平成13年に名古屋で開催された『産業観光フォーラム in 愛知・名古屋』あたりであろう」と記述する。「今日の産業観光のブームに便乗するといった安易な姿勢から、産業観光が人々に『あこがれ』や『発見』『感動』を感じて頂けるような、新たな顧客価値の創造と、これらを実現するための事業(ビジネス)モデルの確立が強く求められているものと言える」としている。「これら産業資源の範囲は、産業活動を可能とするあらゆる範囲の対象が含まれる。具体的には、向上や工房等の建造物や産業製品に結実したデザインや意匠、地域風土」等が挙げられる。また産業観光とは「こうした地域の固有資源の発展過程や物語の中から、その意味・価値・面白さを編集することによって新たな人的交流(観光)を生み出すツーリズム形態である。同時に、これらは欧州の諸都市の前例に見られるように、地域再生や新たな地域産業創造のための手法としても大きな注目を集めている」と定義している。
- ¹³ 台南の成功大学のみへの留学を目指す日本人のために設立された民間サイト<https://tilspace.com/admit/homestay/> 日本全国大学の紹介とホームステイプログラム紹介<http://homestay-in-japan.com/program/index.html> 2018年11月08日閲覧
- ¹⁴ 国立台湾大学国際事務拠より<http://www.oia.ntu.edu.tw/ch/outgoing/school.list> 2018年11月08日閲覧
- ¹⁵ 東京国際大学海外留学台湾<https://>

- www.tiu.ac.jp/exchange/list/ncku.html 2018年11月21日閲覧
- ¹⁶ カウチサーフィン (CouchSurfing International Inc)2004年米発足したカウチサーフィンは「インターネット上の無料国際ホスピタリティ・コミュニティであり、現在世界で最も大きなホスピタリティ・コミュニティ・ネットワークである」非営利法人、正規の慈善団体である。「海外旅行をする人が、他人の家に宿泊させてもらう(サーフさせてもらう)という形式の相互的な思いや信頼による制度」である。2009年時点、世界中利用者は200か国以上、130万人メンバー、うち日本人が1300人程度。2019年1月26日閲覧
- ¹⁷ 日本国際生活体験協会 (EIL) <https://www.eiljapan.org/about/index.html> 2018年11月21日閲覧
- ¹⁸ The Experiment in International Living (EIL) は1932年にアメリカ人ワット博士の提唱により、世界で最初に、ホームステイを中心としたプログラムを始めた歴史有る団体です。現在23か国が加盟する国際組織となりました。アフリカはガーナ、モロッコ。北米はカナダ、アメリカ合衆国。中南米はアルゼンチン、ブラジル、チリ、エクアドル、グアテマラ、メキシコ、ペルー。アジア・オセアニアは日本、大韓民国、シンガポール、トルコ、ニュージーランド。ヨーロッパはフランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、スペイン、スイス、イギリス。 <https://www.eiljapan.org/about/outline.html> 2018年10月3日閲覧
- ¹⁹ 住宅宿泊事業への届出は国土交通省のホームページによる。 <http://www.mlit.go.jp/common/001243057.pdf> 2018年10月8日閲覧
- ²⁰ 三井ホームページニュースリリース 2017年参照。https://www.mitsui-fudosan.co.jp/corporate/news/2017/0110_01/ 2018年10月24日閲覧
- ²¹ 藤田観光2016年4月21日 ニュースリリース「アジアでの直営ホテルソウルに続き2019年台湾台北にて開業決定」 <https://www.fujita-kanko.co.jp/sub/news/2016/04/21/3745/> 2018年11月8日閲覧
- ²² 星野リゾートホームページより <https://www.hoshinoresorts.com/brand/hoshinoya/> お知らせ <https://www.hoshinoresorts.com/information/release/2018/09/47350.html> 2018年11月08日閲覧
- ²³ ウーフジャパンのホームページを参照、ウーフについての紹介では、1971年イギリスで芽生え、オーストラリア、ニュージーランドで発展しました。現在は、世界60か国以上で WWOOF 事務局が設置されています。各国にその国の WWOOF を運営する WWOOF 事務局が一か所あります。日本では、1994年に誕生。2002年からはインターネットを使い WWOOF ジャパンとして本格的に活動しています。Working Weekends On Organic Farms (有機農場での週末作業) というように、週末だけ農家に行って手伝うことから始まった WWOOF (ウーフ)。その後、週末に限らず、広がりを見せるようになり、頭文字はそのまま Willing Workers on Organic Farms (有機農業で働きたいたち) へと移り変わりました。現在では、WWOOFの活動は世界中に広がっており、一般的には、World Wild Opportunities on Organic Farms (世界に広がる有機農場での機会) に変わっています。WWOOFer (ウーファー) はウーフ登録し、ウーフ体験する人。 https://www.woofjapan.com/main/index.php?option=com_content&view=article&id=48&Itemid=642&lang=jp 2018年10月29日閲覧
- ²⁴ 前掲 (注23)、ウーフの役割・使命について参照
- ²⁵ NPO法人日台親善支援協会 (JATFA) <協会概要>和田正記/「私達は関西に本部を置き、日本と台湾との産業間交流、人的交流による両国の経済発展と愛護心豊かな街づくりのため、日台交流支援事業・日台産業支援活動・日台観光支援活動・動物愛護支援活動・社会福祉支援活動・日台寄付支援活動等の非営利活動 (NPO支援活動) を積極的に推進していきます」 <https://official.jatfa.org/2018年10月9日閲覧>
- ²⁶ 李登輝友の会による台湾と姉妹提携する日本の自治体 <http://www.ritouki.jp/index.php/activity/sister-city/> 2019年1月26日閲覧
- ²⁷ 国連世界観光機関 (UNWTO) <http://unwto-ap.org/> は1970年秋に採択された UNWTO 憲章に基づき設立された、観光分野における世界最大の国際機関です。この憲章は、国際間の理解、平和及び繁栄に寄与するため、並びに性、言語又は宗教による差別なく、すべての者のために人権及び基本的自由を普遍的に尊重し遵守することに寄与するため、観光を振興し発展させることを根本目的としています。一般財団法人アジア太平洋観光交流センター APTEC <http://aptec.or.jp/aptec概要-2/> は我が国に対するアジア太平洋諸国からの国際貢献への期待に応じて、国連機関である国連世界観光機関 (UNWTO) アジア太平洋センターの活動支援を行うほか、国際観光交流の推進、国際観光情報の集積・発信、観光学の振興、技術協力などを皆様の世界各国へ情報発信、国際ビジネスをサポートします。APTECはUNWTOの持続可能な観光開発部 (UNWTO Sustainable Development of Tourism Programme) と連携し、加盟国における環境資源の最適な利用、受け入れ地域における文化の正統性の尊重及び社会経済的な利益をもたらします。unwto-ap.org/ 地域事務所/主要活動内容/活動内容は1. 観光の地位の向上 2. 観光の競争力の強化 3. 持続可能な観光開発を促進 4. 観光の貧困軽減及び社会開発における貢献度の拡大 5. 知識の共有、教育、能力開発の支援を 6. パートナーシップの構築 <http://unwto-ap.org/unwto-2/> 目的・活動内容/2018年10月22日閲覧

²⁸ 池知貴大「観光客の増え過ぎ問題（オーバーツーリズム）と住民の『いらだち指標』を考える — 解決のカギは観光への信頼の利益認識」トラベルボイス観光産業ニュース2019年1月30日 <https://www.travelvoice.jp/20190130-124914> 2019年1月30日閲覧

引用・参考文献

- ・阿藤誠・白井恒夫・竹中宏子。店田廣文・森本豊富・小林孝広・加藤陽子「多世代・多文化共生社会における社会・文化環境の構想」早稲田大学『人間科学学術院紀要論文』Vol.23. No.1、2010年、148～149頁。
- ・五十嵐元一「ホスピタリティ産業の生産性の向上とイノベーション— 仮説の構築に向けて—」日本国際観光学会『自由論集』Vol.2、2018年、9～13頁。
- ・今井真貴子「風土に育まれた日本旅館のおもいやりに関する研究—『ホスピタリティ』という言葉がもつ表層性への疑義—」同志社大学政策科学研究科『博士学位論文』2016年。
- ・産業観光推進会議『産業観光とまちづくり・まちづかい』「産業観光推進会議」報告書（第二次）社団法人日本観光協会事業推進グループ国内振興チーム2008年。
- ・産業観光推進会議『産業観光ビジネスモデルの手法～地域に埋蔵された宝を輝かせるために～』「産業観光推進会議」報告書（第三次）社団法人日本観光協会事業推進グループ国内振興チーム2010年。
- ・敷田麻実・内田純一・森重昌之『観光の地域ブランディング交流によるまちづくりのしくみ』学芸出版 2009年
- ・高橋弘「ホームステイと主催旅行契約」『広島法学』Vol.27. No.2、2003年、95～110頁。
- ・寺坂今日子・稲葉裕之「『ホスピタリティ』と『おもてなし』サービスの比較研究—『おもてなし』の特徴とマネジメント—」『社会科学ジャーナル』Vol.78、2014年、85～120頁。
- ・日本交通公社『観光地経営の視点と実践』丸善出版 2013年
- ・野本学「住宅地の物的・人的資源の活用における多世代互助に関する考察— 支え合いとしてのホームシェアを通じたまちづくりの試みから—」横浜国立大学地域実践教育研究センター地域課題実習『地域研究報紀要論文』2017年、72～75頁。
- ・橋本俊哉『観光行動論』原書房2013年
- ・林敏容「日本植民時代における台湾米の関東地方への移出」関西大学学術リポジトリ『東アジア文化交渉研究』Vol.6、2013年、519～530頁。
- ・原田登美『留学生の動機とホームステイ— ソーシャル・サポートによる異文化適応へのプロセス—』ふくろう出版2013年、39頁、49頁、214～215頁。
- ・日高勝之『昭和ノスタルジアとは何か— 記憶とラディカル・デモクラシーのメディア学』世界思想社、2014年。
- ・早瀬昇「『参加の力』が創る共生社会市民の共感・主体性をどう醸成するか」ミネルヴァ書房 2018年。
- ・廣田陽子・岡益巳「留学生支援ネットワーク・ピーチの活動を振り返って（後）— 週末型ホームステイの実施を中心に」岡山大学『経済学会雑誌』Vol.47. No. 2、2016年、205～226頁。
- ・向井洋子「大規模地震後の政治ガバナンス：2016年台湾南部地震（台南市）の事例から」熊本学園大学『海外事情研究機関リポジトリ』Vol.44. No.1・2、2017年、53～70頁。
- ・山口隆子「『ホームステイ』誕生の背景と求められた異文化理解：世界で最初のホームステイ組織・EILを事例に」神戸文化人類学研究『紀要論文』Vol.2、2008年、30～69頁。
- ・矢田部「民泊がおよぼす影響について—新聞掲載記事の内容を基に」日本国際観光学会『自由論集』Vol.2、2018年、30～31頁。
- ・矢田部「訪日外国人旅行者の増加における地方への誘客と課題」日本国際観光学会『第22回全国大会梗概集』、2018年、79～81頁。
- ・山村高淑・松本真治「商店街とまちおこし“これまで”と“これから”～観光まちづくりにおける「交流」の意味を考える～北海道大学観光学高等研究センター『第一部：第6回観光創造フォーラムの記録。添付資料6』2010年、84頁。
- ・和田英穂「日本統治時代熊本から台湾への移民について」尚綱大学『研究紀要人文・社会科学編』、Vol.48、2016年、1～11頁。

【本稿は所定の査読制度による審査を経たものである。】